

令和7年度
事業計画書及び予算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

I 事業計画の部

令和7年度事業計画

1 事業活動方針

令和6年度は、能登半島地震や豪雨などの大規模な自然災害が頻発するとともに、連日40度前後の猛暑日が続く長い夏など異常ともいえる気象状況の中、わが国の総理大臣や米国大統領の交代、物価の高騰など、政治情勢・社会情勢の変化もめまぐるしい年となった。

環境政策分野では、ウェルビーイングを軸とした新たな環境基本計画が策定され、気候変動、生物多様性の損失、汚染という地球の3つの危機に対し、経済社会システムの変革を図り、環境収容力を守り環境の質を上げることによって、経済社会が成長・発展できる循環共生型社会の実現を目指す方向性が示され、行政や企業における考え方・行動も大きく変容しつつある。環境アセスメント制度に関しても、令和7年3月に再エネ海域利用法、環境影響評価法の改正法案が閣議決定されるなど、協会活動を取り巻く状況は、大きな変化の中にある。

令和7年度においては、「JEAS 中長期ビジョン（2018～2027）」の実施計画として令和6年度に策定した「中期計画 2025～2027」を基本に、社会情勢の変化、会員の要望に柔軟に対応した活動を進め、「未来を切り拓く環境アセスメント」の推進を図っていく。主な活動の概要は以下に示すとおりである。

再エネ海域利用法改正法（「海洋再生可能エネルギー海域利用促進法」）の成立後は、同法律に基づき国が洋上風力発電に関する海洋環境等の保全の観点からの調査を行うこととされており、環境影響評価法改正法の成立後は、建替事業におけるアセス手続きが見直されるとともに、アセス図書の公開に関する取り組みが進められることとなることから、これら新たな制度・手続き等に関する調査研究、セミナー・研修等を行っていく。また、環境アセスメント分野の拡大、技術進展に向けて、引き続き、様々な課題に対応した研究活動を進めていく。

支部活動については、各支部の特性を踏まえた取組を積極的に進めるとともに、関連部会と連携の上、各種セミナーなどを企画し実施していく。

海外交流については、昨年度ベトナム国との間で行われた5年間の活動を総括したが、今後他の国との交流を行うべく情報収集や検討を行う。また、海外展開の参考となる情報を提供する技術セミナーも例年通り開催する。

「環境アセスメント士」に関しては、国土交通省の民間技術者資格として認定登録され、環境省においてもその活用が認知されたほか、地方自治体においても、環境アセスメント士の活用の動きが具体的にみられる状況となっており、登録者は796名となった。併せて継続教育制度（JEAS-CPD 制度）の充実により、環境アセスメント士の育成・支援を図るとともに、引き続き、官公庁に対して環境アセスメント士の認知や、競争入札における優位性が理解されるよう働きかけていく。

その他、適正な積算基準の整備や新しい技術の環境アセスメントへの適用、大学生を対象とした業界 PR による会員会社の人材確保のサポートなどの取組を継続するとともに、次期長期ビジョンの策定に向けた体制を構築し、協会の在り方等についての意見交換を開始する。

なお、本年度の協会全体の活動テーマとして「ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に貢献する環境アセスメント」、「カーボンニュートラル（炭素中立）の達成に貢献する環境アセスメント」を設定し、このうち今年度は特に生物多様性（30by30、OECM、NbS 等）、グリーンインフラ、ブルーカーボン、再生可能エネルギー（洋上風力、陸上風力、太陽光等）等に注目して研修・セミナーなどで取り上げていくとともに、様々な活動で会員メリット向上を念頭に置いて取り組んでいく。

令和7年度の主要施策は、以下のとおりである。

【令和7年度 主要施策】

- ・再生可能エネルギー分野の環境アセスメントの進展への貢献
- ・自然的・社会的リスクに対する環境アセスメントの貢献
- ・本部・支部一体となった活動の推進による会員サービスの向上
- ・環境アセスメント士の活躍の場の拡大
- ・若い世代・中堅技術者の育成や大学生を対象とした業界PRなど会員の人材確保や人材育成サポート
- ・最新の環境の問題・課題についての情報発信

2 事業内容

(1) 実施事業（公益目的事業）

1) 公開型セミナー開催事業

A. セミナー委員会

一般社団法人において公益目的事業として位置づけられている公開型セミナーを開催する。年4回程度、協会の社会貢献の一環として、話題性のあるテーマ等について会員以外の人々も聴講できる公開セミナー・シンポジウムを実施する。また、外部の学会・協会との共催を図る。

B. 各支部

支部活動の充実に向け、最近の環境施策動向を踏まえて環境影響評価に関する技術・情報の伝達・普及を行う。本部との協力のもとに公開セミナーを実施する。

① 北海道支部

公開技術セミナーを1回開催する。開催は対面方式を基本とし、2025年度活動テーマや支部の地域性等を踏まえ、開催時期・内容等を検討する。

② 東北支部

公開技術セミナーを1回開催する。開催方法や開催時期、内容等については運営委員会で検討する。

③ 中部支部

公開技術セミナーは開催しない。（本部・他支部等において開催される同趣旨のオンラインセミナー等を活用する。ただし、中部エリアならではの題材がある場合は開催を検討する。）

④ 関西支部

関西支部エリア（近畿、中国、四国、北陸）を主眼においた独自性のあるテーマによる集会型の公開技術セミナーを1回開催する。

⑤ 九州・沖縄支部

- ・公開技術セミナーを1回開催する（沖縄県予定）。
- ・建設コンサルタンツ協会九州支部との共催セミナーを1回開催する。開催の時期及び方式は、共催先と調整し決定する。ハイブリッド（会場およびオンライン）開催を予定する。

2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上と円滑な運用のため、環境アセスメント業務に専門特化した「環境アセスメント士」認定資格制度第21回資格試験を令和7年11月23日（日祝）に、札幌、東京、大阪、福岡の4会場で実施する。

環境アセスメント士の JEAS-CPD は、国土交通省が実施するプロポーザル・総合評価における加点評価の対象となっている。さらに、令和 4 年度より、技術士資格と環境アセスメント士資格の両資格を保有している場合、両資格を組み合わせて加点される評価方法に変更となっており、これを受け、各地方整備局発注業務等において適用される事例が増加しているなど、更なる資格活用が見込まれる。

また、JEAS-CPD は建設系 CPD 協議会における CPD 相互認証の対象となっており、令和 3 年 11 月には、公益社団法人日本技術士会が設置する CPD 活動関係学協会連絡会へ参加登録し、JEAS-CPD 証明書で技術士 CPD 登録が可能になっている。

環境省においては、請負・委託業務の発注に当たっての環境アセスメント士の活用が進められていること、環境アセスメント士が環境省の環境人材育成・認定等事業データベースに登録されたこと、地方自治体においても環境アセスメント士の活用がみられるようになってきたことを受け、更なる周知・PR を進める。他省庁や自治体・団体等の発注業務においても、環境アセスメント士を入札参加資格（管理技術者）として求めることや、総合評価落札方式における加点評価の対象とするよう、活用事例や登録者名簿の配布、ホームページへの掲載等、資格活用の働きかけを推進する。

資格制度委員会においては、更なる資格制度の充実・活性化を図るため、環境アセスメント士が要件とされた業務例の公表、よりわかりやすく使いやすい JEAS-CPD 制度への改定、受験者のすそ野を広げる方法、技術者倫理等のセミナー開催など環境アセスメント士向け教育・研修等について検討する。

また、環境アセスメント士の交流連携活動の場として 14 年度目を迎える「環境アセスメント士会」の育成を支援するとともに、アセス士会と連携強化して環境アセスメント士の人材活用の検討を進める。

当事業の事務運営を行う「資格・教育センター」については、これまでの運営にあたっての実績や課題を踏まえ、今後の当事業の方向性や継続的な組織運営のあり方などについての検討を行う。

(2) 収益事業等

1) 企画部会

① 企画運営委員会

令和 7 年度は、昨年度に策定された「中期計画（2025～2027）」に基づく活動の初年度として、目標に掲げた「ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラルなど社会課題解決に貢献する環境アセスメントの展開」に向けて、具体的な施策等に示された活動を進めていく。

過年度に引き続き、政策提言・研究提案活動、環境アセスメント技術の応用や会員メリットの向上につながる活動についての検討をさらに進めるほか、会員勧誘方策、環境アセスメント士の資格要件化への働きかけ、受託事業の拡大等の諸施策、大学生向けの協会 PR 活動、JEAS サロンの開催、環境調査・分析技術検討グループの活動について、各部会、支部等と連携のうえ取り組む。

また、次期長期ビジョンの策定に向けて、長期ビジョン策定委員会、協会の在り方検討ワーキング等の検討体制を構築し、長期ビジョン策定の進め方や目次構成等を検討するとともに、若手メンバーを中心として協会の現況における課題、将来の社会状況や環境課題等の意見交換を行い、将来の協会の在り方についての検討を開始する。

② 海外交流グループ

ア. 海外交流対象国

海外交流グループでは、令和 6 年度に実施した海外交流対象国に係る会員へのアンケート調査結果を踏まえ、海外交流対象国の候補の絞り込みを行う。

- ・会員内で海外業務の多い企業数社にヒアリングを実施する。
- ・環境アセスメント学会等の関係者にヒアリングを実施する。

- ・海外交流対象国の候補を複数選定していくために、外部へ交渉するルート等について模索・検討する。
- ・会員が海外交流対象国と交流する目的や意義について再整理し、外部に説明できる資料を作成することで、外部交渉に向けての準備を進める。

イ. 海外技術セミナー

また、アジア地域における環境アセスメント制度や環境社会配慮等に詳しい外部講師や、海外進出を先行している会員企業から、NbS（ネイチャー・ベースド・ソリューション）やリジェネラティブ（環境再生）などの最近のキーワードを踏まえ、環境アセスメントや環境社会配慮等に関する事業環境や技術等についての会員向けセミナーを開催する。

ウ. その他

JEAS ニュースの原稿作成の支援や環境アセスメント学会が行う国際交流イベントへの協力等を実施する。

③ 積算資料グループ

次期バージョンの発刊に向けて、絞り込んだ要素編の積算資料の作成を進める。また、事業編の追加についても要素編の作成と並行して検討を進める。その際、必要に応じて自治体や有識者などにヒアリングを行い、検討のための資料として活用していく。

2) 広報部会

① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のとおり行う。

また、広報のあり方に関する WG を引き続き開催し、広報のあり方を取りまとめる。

ア. 情報収集

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との情報交換会を開催し、環境影響評価などに関する最新の情報を収集し、その概要を JEAS ニュース及び JEAS ホームページに掲載する。
- ・上記に加えて、地方公共団体の環境アセスメント担当部署との意見交換会を行う。

イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、会員、関係官庁、大学等に限定し配布する。
- ・会員への定期アンケートを実施し、会員の状況を経年的に把握する。

ウ. 情報発信

- ・JEAS ホームページについて情報発信、更新など活用状況についてフォローを行う。また、会員メリット向上等の視点を考慮しつつ、ホームページのあり方等の検討結果に基づき、ホームページのリニューアルを計画する。
- ・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報(情宝館)」について定期的なチェックを行い、問題がないかを確認する。

② JEAS ニュース編集委員会

機関誌 JEAS ニュースを年 4 回（4 月、7 月、10 月、1 月）発行する。

誌面構成については、昨年度と同様に特集、エッセイ、JEAS レポート他で構成する。特集を活用して環境アセスメント等に関する技術情報、事例、研究成果や協会の今年度の活動テーマ等をできるだけわかりやすく紹介する。また、JEAS レポートのコーナーでは、諸活動の PR、研究成果の活用、社会還元の推進等可能な限り JEAS の活動内容を紹介する。

JEAS の認定資格である環境アセスメント士については、資格・教育センター便りのコーナーを通して、認定試験や登録、資格更新手続等についての情報提供を行っていくほか、アセス士紹介についても掲載を検討する。

表紙写真については、例年同様にコンテストを開催して、参加型の誌面構成による会員の

交流機会を創出し、協会活動の活性化を図る。

JEASの広報のあり方WGでの検討を受け、経費節減を念頭に広報や情報提供のニーズとシーズを意識した紙面内容へ、順次転換を図っていく。

3) 研修部会

① セミナー委員会

会員向けセミナーを年3回程度、野外セミナーを年1回開催する。

ア. 会員向けセミナー

今年度の会員向けセミナーは、所管省、地方自治体、有識者等から直接講演していただくこととし、会員企業にとって有用な情報を提供することを目的として開催する。また、中堅若手技術者の研修と相互の交流を目的としてグループワークを開催する。

イ. 野外セミナー

研修と相互の交流を目的として、自然観察や自然再生あるいは環境アセスメント事例に関する野外セミナーを開催する。支部の情報や人脈に接する機会を設けると同時に、本部・支部間の交流を図る等、本部・支部の活性化を目的として、1回支部共催セミナーとして実施する。

ウ. ビデオライブラリーの作成

セミナー講演内容については、知識の普及に資するとともに、セミナーに参加できない地方会員及び環境アセスメント士のCPD単位取得に便宜を図ることを目的として、講演のビデオを編集し、協会ホームページにビデオライブラリーとして掲載する。なお、ビデオライブラリーについては教育研修委員会や各支部等と連携し、コンテンツの充実を図る。

② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会について集合形式・オンライン形式により開催する。

ア. 環境アセスメント入門研修会

令和6年度と同様に、環境アセスメントを担当する若手技術者を主な対象とした入門研修会を1回開催する。また、若手技術者同士の交流機会の創出といった本研修会の目的も踏まえ、開催形式は集合形式とし、交流会の開催も想定する。

イ. 環境アセスメント実務研修会

環境アセスメントに係る実務経験を数年程度積んだ中堅技術者を対象に、実務研修会を1回開催する。中堅技術者同士の交流機会の確保、人的ネットワークの形成といった本研修会の目的も踏まえ、開催形式は集合形式を想定する。

ウ. 環境アセスメント士受験講習会

環境アセスメント士認定資格制度の普及、受験者の拡大に寄与するため、受験対策講習会を1回開催する。本講習会の受講希望者数の増加を踏まえ、開催形式は集合形式及びオンライン形式の併用を想定する。

エ. 技術士受験講習会

技術士第二次試験の受験希望者を対象とした受験対策講習会を1回開催する。開催形式はオンライン形式を想定し、開催時期は合格体験談発表者の準備期間等を考慮し5月を想定する。なお、講習会開催に先立ち、技術士試験申込開始時期に合わせて試験概要・申込書対策に係る講習会資料を先行して協会ホームページに掲載する。

オ. 技術交流会

会員相互の技術交流及び業務の活性化、会員の有する環境アセスメント関連技術の内外への発信等を目的として、セミナー委員会との共催により技術交流会を1回開催する。会員及び非会員の参加の容易さを考慮し、開催形式はオンライン形式を想定する。

4) 研究部会

ア. 研究活動

- ・令和 6 年度に引き続き、2024～2025 年度における各研究会の研究活動を進め、活動成果のとりまとめを行う。また、公開セミナーでの成果報告、環境アセスメント学会への投稿等の準備を進める。

① 生物多様性研究会

令和 6 年度における研究活動は、以下のテーマの研究活動を進めた。引き続き、令和 7 年度も以下のテーマの検討を進める。

- ・洋上風力発電事業における生態系予測評価手法の検討
- ・生物多様性の評価手法の検討
- ・アセスメント調査結果の公開・活用に関する検討

② 気候変動研究会

令和 6 年度における研究活動は、以下のテーマの研究活動を進めた。引き続き、令和 7 年度も以下のテーマの検討を進める。

- ・ゼロカーボン社会を見据えた温室効果ガスの定量的な予測・評価手法に関する研究
- ・気候変動適応策の具体的施策及び環境保全措置・評価手法に関する検討
- ・TCFD、カーボנקレジットへの環境影響評価技術の適用性に関する検討

③ アセス制度・技術研究会

令和 6 年度における研究活動は、以下のテーマの研究活動を進めた。引き続き、令和 7 年度も以下のテーマの検討を進める。

- ・自主アセスの普及・啓発に向けた研究
- ・住民に対する要約版・説明会資料のあり方についての研究
- ・環境アセスメントにおける効果的なコミュニケーション

イ. 研究部会内部の交流、連携の促進

- ・JEAS の会員メリット・魅力の向上に向けて、研究活動成果の中間段階で、研究会相互に研究内容を共有し意見交換することで研究部会活動の質を高めるとともに、研究部会メンバーの相互交流を図り研究会への参加意欲を高めることを目的に、研究部会全体意見交換会を開催する。

ウ. 外部連携の促進

- ・アセスメント学会との連携（論文投稿、若手研究会への参加）を継続するとともに、(公財)地球環境戦略研究機関（IGES）の活動への協力など、その他団体との連携・交流を進める。

5) 支部活動

支部活動の充実に向け、最近の環境施策動向を踏まえて環境影響評価に関する技術・情報の伝達・普及を行う。また、地方自治体等との交流・連携を推進し、オンライン方式の活用により、本部との協力のもとに各種セミナー等を実施する。

① 北海道支部

- ア. 野外セミナーを 1 回開催する。
- イ. 自治体等との意見交換会を 1 回開催する。
- ウ. 学生向け PR 事業を企画運営委員会と連携して実施する。
- エ. 環境アセスメント士認定資格試験を札幌会場で支援する。

② 東北支部

- ア. 野外セミナーを 1 回開催する。本事業は本部セミナー委員会と連携して実施する。
- イ. 技術士受験講習会（二次試験模擬面接）を 1 回開催する。
- ウ. 官公庁等との情報交換会を 1 回開催する。
- エ. 学生向け PR 事業（東北地方の大学を中心としたアプローチなど）を 1 回開催する。

③ 中部支部

- ア. 10月中旬～11月を目途に野外セミナーを1回開催する。
- イ. 7月～8月を目途に技術者交流会を1回開催する。
- ウ. 環境アセスメント士受験対策は、本部にてアセスメント士セミナーを開催する場合はこれを活用する。また、本部からのビデオ配信が行われる場合は、中部支部として希望者にビデオ配信を行う。

④ 関西支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 官公庁等との情報交換会を1回開催する。
- ウ. 若手技術者交流会を1回開催する。
- エ. 環境アセスメント士受験講習会は本部にて例年どおりオンライン形式等で開催される場合はこれを活用する。
- オ. 環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で支援する。

⑤ 九州・沖縄支部

- ア. 学識者・行政・会員交流会を福岡会場で1回開催する。会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式を予定する。
- イ. 野外セミナーを1回開催する（沖縄県予定）。
- ウ. 環境アセスメント士受験講習会は本部開催のWEB配信を支部会員へ周知する。
- エ. 環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で支援する。
- オ. 女性会員交流会を2回（準備会・本会）開催する。会場参加を予定する。

6) 環境アセスメント関連行事その他

環境アセスメント関連行事のうち、協会が適切と認める事業については積極的に協賛活動等を実施する。

7) 受託事業

環境アセスメント関係機関からの当該事業に関する技術の調査・研究等の業務を受託事業として実施する。

以上

Ⅱ 予 算 の 部

令和7年度正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

実施事業会計

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	4,755,000	5,130,000	△ 375,000	
④ 資料頒布収益	100,000	130,000	△ 30,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	100,000	△ 100,000	
経常収益計	4,855,000	5,360,000	△ 505,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	3,096,253	2,858,204	238,049	
会議費	221,000	126,000	95,000	
印刷費	39,000	56,000	△ 17,000	
通信費	5,000	60,000	△ 55,000	
旅費交通費	293,000	332,000	△ 39,000	
業務委託費	215,000	200,000	15,000	
謝礼金	989,200	1,030,000	△ 40,800	
会場費	382,500	255,000	127,500	
資料購入費	20,000	30,000	△ 10,000	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	41,000	88,000	△ 47,000	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	5,301,953	5,035,204	266,749	
② 管理費				
人件費	1,475,645	1,045,216	430,429	
会議費	80,766	46,534	34,232	
借室料	644,207	498,045	146,162	
水道光熱費	52,306	36,424	15,882	
印刷費	39,229	38,506	723	
通信費	52,306	37,911	14,395	
事務用品費	2,596	2,973	△ 377	
旅費交通費	47,691	32,410	15,281	
機器リース料	1,642,722	1,597,953	44,769	
業務委託費	60,671	46,905	13,766	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	4,231	2,081	2,150	
諸会費	81,632	63,110	18,522	
租税公課	0	0	0	
雑費	56,633	35,012	21,621	
管理費計	4,240,635	3,483,080	757,555	
経常費用計	9,542,588	8,518,284	1,024,304	
当期経常増減額	△ 4,687,588	△ 3,158,284	△ 1,529,304	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,687,588	△ 3,158,284	△ 1,529,304	
一般正味財産期首残高	1,307,827	5,403,715	△ 4,095,888	
一般正味財産期末残高	△ 3,379,761	2,245,431	△ 5,625,192	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 3,379,761	2,245,431	△ 5,625,192	

注. 実施事業とは公益目的支出計画の対象事業（公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業）を指す。

実施事業会計(内訳)

(単位：円)

科 目	公開型セミナー開催事業	環境アセスメント士認定資格制度事業	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	255,000	4,500,000	4,755,000	
④ 資料頒布収益	0	100,000	100,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	255,000	4,600,000	4,855,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	666,253	2,430,000	3,096,253	
会議費	206,000	15,000	221,000	
印刷費	19,000	20,000	39,000	
通信費	0	5,000	5,000	
旅費交通費	178,000	115,000	293,000	
業務委託費	25,000	190,000	215,000	
謝礼金	375,200	614,000	989,200	
会場費	282,500	100,000	382,500	
資料購入費	0	20,000	20,000	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	26,000	15,000	41,000	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	1,777,953	3,524,000	5,301,953	
② 管理費				
人件費	962,365	513,280	1,475,645	
会議費	80,766	0	80,766	
借室料	644,207	0	644,207	
水道光熱費	52,306	0	52,306	
印刷費	39,229	0	39,229	
通信費	52,306	0	52,306	
事務用品費	2,596	0	2,596	
旅費交通費	47,691	0	47,691	
機器リース料	231,722	1,411,000	1,642,722	
業務委託費	60,671	0	60,671	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	4,231	0	4,231	
諸会費	81,632	0	81,632	
租税公課	0	0	0	
雑費	56,633	0	56,633	
管理費計	2,316,355	1,924,280	4,240,635	
経常費用計	4,094,308	5,448,280	9,542,588	
当期経常増減額	△ 3,839,308	△ 848,280	△ 4,687,588	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,839,308	△ 848,280	△ 4,687,588	
一般正味財産期首残高			1,307,827	
一般正味財産期末残高			△ 3,379,761	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高			△ 3,379,761	

収益事業等会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	37,295,000	25,893,000	11,402,000	
④ 資料頒布収益	215,000	285,000	△ 70,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	37,510,000	26,178,000	11,332,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	13,013,190	10,903,730	2,109,460	
会議費	700,000	723,000	△ 23,000	
印刷費	3,142,000	3,023,000	119,000	
通信費	530,000	539,000	△ 9,000	
旅費交通費	1,256,900	1,137,000	119,900	
業務委託費	460,000	781,000	△ 321,000	
謝礼金	835,000	896,000	△ 61,000	
会場費	832,000	726,000	106,000	
資料購入費	60,000	122,400	△ 62,400	
広告掲載費	90,000	190,000	△ 100,000	
雑費	104,500	116,500	△ 12,000	
受託事業費	18,000,000	13,755,000	4,245,000	
事業費計	39,023,590	32,912,630	6,110,960	
② 管理費				
人件費	6,934,361	5,888,317	1,046,044	
会議費	977,966	737,004	240,962	
借室料	7,794,864	7,894,424	△ 99,560	
水道光熱費	632,892	576,760	56,132	
印刷費	474,668	610,575	△ 135,907	
通信費	632,892	600,913	31,979	
事務用品費	31,704	47,308	△ 15,604	
旅費交通費	577,638	513,546	64,092	
機器リース料	2,803,684	2,962,803	△ 159,119	
業務委託費	734,165	743,542	△ 9,377	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	50,484	32,813	17,671	
諸会費	988,200	1,000,816	△ 12,616	
租税公課	823,000	823,000	0	
雑費	685,068	554,315	130,753	
管理費計	24,141,586	22,986,136	1,155,450	
経常費用計	63,165,176	55,898,766	7,266,410	
当期経常増減額	△ 25,655,176	△ 29,720,766	4,065,590	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 25,655,176	△ 29,720,766	4,065,590	
一般正味財産期首残高	△ 362,102,872	△ 337,132,468	△ 24,970,404	
一般正味財産期末残高	△ 387,758,048	△ 366,853,234	△ 20,904,814	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 387,758,048	△ 366,853,234	△ 20,904,814	

注：収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

法人会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	200,000	0	
② 受取会費	40,000,000	41,500,000	△ 1,500,000	正会員129法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	0	0	0	
④ 資料頒布収益	0	0	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	30,000	0	30,000	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	40,230,000	41,700,000	△ 1,470,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	1,462,317	1,255,716	206,601	
会議費	512,000	380,000	132,000	
印刷費	80,000	164,500	△ 84,500	
通信費	29,000	39,000	△ 10,000	
旅費交通費	35,000	81,000	△ 46,000	
業務委託費	1,500,000	1,560,000	△ 60,000	
謝礼金	150,000	108,000	42,000	
会場費	65,000	115,000	△ 50,000	
資料購入費	0	0	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	69,000	95,000	△ 26,000	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	3,902,317	3,798,216	104,101	
② 管理費				
人件費	2,112,234	1,813,817	298,417	
会議費	177,268	136,462	40,806	
借室料	1,413,929	1,460,531	△ 46,602	
水道光熱費	114,802	106,816	7,986	
印刷費	86,103	112,919	△ 26,816	
通信費	114,802	111,176	3,626	
事務用品費	5,700	8,719	△ 3,019	
旅費交通費	104,671	95,044	9,627	
機器リース料	508,594	548,244	△ 39,650	
業務委託費	133,164	137,553	△ 4,389	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	9,285	6,106	3,179	
諸会費	179,168	185,074	△ 5,906	
租税公課	0	0	0	
雑費	124,299	102,673	21,626	
管理費計	5,084,019	4,825,134	258,885	
経常費用計	8,986,336	8,623,350	362,986	
当期経常増減額	31,243,664	33,076,650	△ 1,832,986	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	240,000	360,000	△ 120,000	不明金関係(返金)
経常外収益計	240,000	360,000	△ 120,000	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	600,000	300,000	300,000	
その他の経常外費用	100,000	160,000	△ 60,000	理事退任記念品
経常外費用計	700,000	460,000	240,000	
当期経常外増減額	△ 460,000	△ 100,000	△ 360,000	
当期一般正味財産増減額	30,783,664	32,976,650	△ 2,192,986	
一般正味財産期首残高	423,516,680	391,516,686	31,999,994	
一般正味財産期末残高	454,300,344	424,493,336	29,807,008	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	454,300,344	424,493,336	29,807,008	

注：法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

(収益事業等十法人) 会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	200,000	0	
② 受取会費	40,000,000	41,500,000	△ 1,500,000	正会員129法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	37,295,000	25,893,000	11,402,000	
④ 資料頒布収益	215,000	285,000	△ 70,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	30,000	0	30,000	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	77,740,000	67,878,000	9,862,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	14,475,507	12,159,446	2,316,061	
会議費	1,212,000	1,103,000	109,000	
印刷費	3,222,000	3,187,500	34,500	
通信費	559,000	578,000	△ 19,000	
旅費交通費	1,291,900	1,218,000	73,900	
業務委託費	1,960,000	2,341,000	△ 381,000	
謝礼金	985,000	1,004,000	△ 19,000	
会場費	897,000	841,000	56,000	
資料購入費	60,000	122,400	△ 62,400	
広告掲載費	90,000	190,000	△ 100,000	
雑費	173,500	211,500	△ 38,000	
受託事業費	18,000,000	13,755,000	4,245,000	
事業費計	42,925,907	36,710,846	6,215,061	
② 管理費				
人件費	9,046,595	7,702,134	1,344,461	
会議費	1,155,234	873,466	281,768	
借室料	9,208,793	9,354,955	△ 146,162	
水道光熱費	747,694	683,576	64,118	
印刷費	560,771	723,494	△ 162,723	
通信費	747,694	712,089	35,605	
事務用品費	37,404	56,027	△ 18,623	
旅費交通費	682,309	608,590	73,719	
機器リース料	3,312,278	3,511,047	△ 198,769	
業務委託費	867,329	881,095	△ 13,766	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	59,769	38,919	20,850	
諸会費	1,167,368	1,185,890	△ 18,522	
租税公課	823,000	823,000	0	
雑費	809,367	656,988	152,379	
管理費計	29,225,605	27,811,270	1,414,335	
経常費用計	72,151,512	64,522,116	7,629,396	
当期経常増減額	5,588,488	3,355,884	2,232,604	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	240,000	360,000	△ 120,000	不明金関係(返金)
経常外収益計	240,000	360,000	△ 120,000	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	600,000	300,000	300,000	
その他の経常外費用	100,000	160,000	△ 60,000	理事退任記念品
経常外費用計	700,000	460,000	240,000	
当期経常外増減額	△ 460,000	△ 100,000	△ 360,000	
当期一般正味財産増減額	5,128,488	3,255,884	1,872,604	
一般正味財産期首残高	61,413,808	54,384,218	7,029,590	
一般正味財産期末残高	66,542,296	57,640,102	8,902,194	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	66,542,296	57,640,102	8,902,194	

正味財産増減予算書総括表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	200,000	0	
② 受取会費	40,000,000	41,500,000	△ 1,500,000	正会員129法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	42,050,000	31,023,000	11,027,000	
④ 資料頒布収益	315,000	415,000	△ 100,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	30,000	0	30,000	
⑦ 雑収益	0	100,000	△ 100,000	
経常収益計	82,595,000	73,238,000	9,357,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	17,571,760	15,017,650	2,554,110	
会議費	1,433,000	1,229,000	204,000	
印刷費	3,261,000	3,243,500	17,500	
通信費	564,000	638,000	△ 74,000	
旅費交通費	1,584,900	1,550,000	34,900	
業務委託費	2,175,000	2,541,000	△ 366,000	
謝礼金	1,974,200	2,034,000	△ 59,800	
会場費	1,279,500	1,096,000	183,500	
資料購入費	80,000	152,400	△ 72,400	
広告掲載費	90,000	190,000	△ 100,000	
雑費	214,500	299,500	△ 85,000	
受託事業費	18,000,000	13,755,000	4,245,000	
事業費計	48,227,860	41,746,050	6,481,810	
② 管理費				
人件費	10,522,240	8,747,350	1,774,890	
会議費	1,236,000	920,000	316,000	
借室料	9,853,000	9,853,000	0	
水道光熱費	800,000	720,000	80,000	
印刷費	600,000	762,000	△ 162,000	
通信費	800,000	750,000	50,000	
事務用品費	40,000	59,000	△ 19,000	
旅費交通費	730,000	641,000	89,000	
機器リース料	4,955,000	5,109,000	△ 154,000	
業務委託費	928,000	928,000	0	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	64,000	41,000	23,000	
諸会費	1,249,000	1,249,000	0	
租税公課	823,000	823,000	0	
雑費	866,000	692,000	174,000	
管理費計	33,466,240	31,294,350	2,171,890	
経常費用計	81,694,100	73,040,400	8,653,700	
当期経常増減額	900,900	197,600	703,300	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	240,000	360,000	△ 120,000	不明金関係(返金)
経常外収益計	240,000	360,000	△ 120,000	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	600,000	300,000	300,000	
その他の経常外費用	100,000	160,000	△ 60,000	理事退任記念品
経常外費用計	700,000	460,000	240,000	
当期経常外増減額	△ 460,000	△ 100,000	△ 360,000	
当期一般正味財産増減額	440,900	97,600	343,300	
一般正味財産期首残高	62,721,635	59,787,933	2,933,702	
一般正味財産期末残高	63,162,535	59,885,533	3,277,002	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	63,162,535	59,885,533	3,277,002	

Ⅲ 役員名簿

一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

令和7年度役員名簿

(会長、副会長、専務理事を除き五十音順、敬称略)

1. 理事

会長	しまだ かつや 島田 克也	いであ(株)
副会長	くどう としや 工藤 俊哉	(株)ポリテック・エイディディ
副会長	もりもと なおひろ 森本 尚弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
専務理事	わだ ひとし 和田 仁志	日本環境アセスメント協会
	あに やまきかつ 安仁屋真勝	(株)沖縄環境保全研究所
	くろき としゆき 黒木 利幸	三井共同建設コンサルタント(株)
	こじま じゆん 小島 淳	日本工営(株)
	こだか まさのり 小高 応理	東京パワーテクノロジー(株)
	ささき きともゆき 佐々木 智行	八千代エンジニアリング(株)
	せきね ひであき 関根 秀明	(株)建設技術研究所
	たかぎ けいこ 高木 圭子	(株)環境指標生物
	たかつ たかとし 高津 敬俊	(株)日建設計
	たつみ けんいち 辰巳 健一	(株)ドーコン (新任)
	たなか ひろゆき 田中 裕之	(株)KANSO テクノス
	つじさか ぎんこ 辻阪 吟子	(株)プレック研究所
	はまだ としひろ 濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
	ふくいげ あきら 福池 晃	ムラタ計測器サービス (株)
	ふじおか けんじ 藤岡 健司	(株)エコリス
	ほそかわ たかひろ 細川 岳洋	アジア航測(株)
	みき ゆうじ 三木 優治	(株)オオバ
	みやした かずあき 宮下 一明	(株)東京久栄
	もりさき たかよし 森崎 隆善	(株)テクノ中部
	ゆあさ こういち 湯浅 晃一	清水建設(株)
	よしむら よしなげ 吉村 美毅	鹿島建設(株)

以上 24 名

2. 監事

たかつか さとし 高塚 敏	(株)地域環境計画
いわさき てつし 岩崎 哲士	東京九段会計事務所

以上 2 名